

雷虎科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第二季
(股票代碼 8033)

公司地址：台中市工業區六路 7 號

電 話：(04)2359-1616

雷虎科技股份有限公司及子公司
民國 102 年及 101 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 64
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 16
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24 ~ 25
	(六) 重要會計科目之說明	25 ~ 41
	(七) 關係人交易	41 ~ 42
	(八) 質押之資產	42 ~ 43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	44	
(十一)	重大之期後事項	44	
(十二)	其他	44 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	51 ~ 57	
(十四)	營運部門資訊	58 ~ 59	
(十五)	首次採用 IFRSs	59 ~ 64	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13000911 號

雷虎科技股份有限公司及子公司 公鑒：

雷虎科技股份有限公司及子公司民國 102 年 6 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 6 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報告之子公司中有關 THUNDER TIGER EUROPE GMBH 之財務報告未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報告所出具之核閱報告，有關 THUNDER TIGER EUROPE GMBH 財務報表所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之核閱報告。該子公司民國 102 年 6 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 6 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 85,937 仟元、88,207 仟元、82,317 仟元及 87,991 仟元，皆占合併資產總額之 5%；民國 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入淨額分別為新台幣 50,836 仟元、40,015 仟元、87,209 仟元及 79,533 仟元，各占合併營業收入淨額之 18%、13%、17%及 15%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 102 年 6 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 6 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 14,880 仟元、15,409 仟元、18,409 仟元及 28,048 仟元，各占合併資產總額之 1%、1%、1%及 2%；負債總額分別為新台幣 12,798 仟元、18,535 仟元、25,580 仟元及 36,875 仟元，各占合併負債總額之 1%、2%、3%及 3%；民國 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 2,731 仟元、3,443 仟元、5,802 仟元及 7,132 仟元，各占合併總損失之 8%、10%、7%及 10%。

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除上段所述非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

雷虎科技股份有限公司及其子公司因受外部環境持續惡化，致營運持續發生虧損，截至民國 102 年 6 月 30 日止，合併流動負債超過合併流動資產達新台幣 78,480 仟元，公司管理階層積極改善營運狀況，並於財務報告附註十二(三)說明其欲採行之對策。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

楊明經

會計師

洪淑華

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號

(85)台財證(六)第 68701 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 1 3 日

雷虎科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 102 年 6 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 6 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產	附註	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產										
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 170,712	10	\$ 145,652	8	\$ 45,513	3	\$ 76,388	4	
1150 應收票據淨額		1,721	-	589	-	1,044	-	997	-	
1170 應收帳款淨額	六(二)	108,366	6	105,097	6	95,461	5	143,455	8	
1200 其他應收款		7,376	-	10,159	1	10,617	1	1,514	-	
130X 存貨	六(三)	545,672	31	551,074	32	605,644	35	630,648	34	
1410 預付款項		25,920	2	12,080	1	7,842	-	16,515	1	
1470 其他流動資產	八	38,183	2	55,474	3	47,061	3	19,380	1	
11XX 流動資產合計		<u>897,950</u>	<u>51</u>	<u>880,125</u>	<u>51</u>	<u>813,182</u>	<u>47</u>	<u>888,897</u>	<u>48</u>	
非流動資產										
1600 不動產、廠房及設備	六(四)及八	616,221	35	612,978	35	637,665	37	678,529	37	
1760 投資性不動產淨額	六(五)及八	15,885	1	16,239	1	17,567	1	19,014	1	
1780 無形資產	六(六)(八)	42,104	3	41,831	3	42,640	3	43,514	2	
1840 遞延所得稅資產		76,186	4	75,609	4	104,921	6	107,552	6	
1900 其他非流動資產	六(七)及八	110,727	6	110,114	6	108,164	6	118,873	6	
15XX 非流動資產合計		<u>861,123</u>	<u>49</u>	<u>856,771</u>	<u>49</u>	<u>910,957</u>	<u>53</u>	<u>967,482</u>	<u>52</u>	
1XXX 資產總計		<u>\$ 1,759,073</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,736,896</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,724,139</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,856,379</u>	<u>100</u>	
負債及權益										
流動負債										
2100 短期借款	六(九)	\$ 686,507	39	\$ 592,026	34	\$ 477,796	28	\$ 481,603	26	
2110 應付短期票券		5,000	-	11,000	1	29,980	2	29,945	2	
2150 應付票據		38,336	2	27,861	2	16,396	1	17,043	1	
2170 應付帳款		150,347	9	128,978	7	140,215	8	113,398	6	
2200 其他應付款	六(十)	31,015	2	131,305	8	46,334	3	55,011	3	
2220 其他應付款項－關係人	七(一)	-	-	1,861	-	28,909	2	9,642	-	
2300 其他流動負債	六(十一)(十三)	65,225	4	130,741	7	183,103	10	235,319	13	
21XX 流動負債合計		<u>976,430</u>	<u>56</u>	<u>1,023,772</u>	<u>59</u>	<u>922,733</u>	<u>54</u>	<u>941,961</u>	<u>51</u>	
非流動負債										
2540 長期借款	六(十二)	12,500	-	19,750	1	38,250	2	53,625	3	
2570 遞延所得稅負債		16,073	1	16,073	1	16,073	1	17,850	1	
2600 其他非流動負債	六(十三)(十四)	32,518	2	38,407	2	38,291	2	50,799	2	
25XX 非流動負債合計		<u>61,091</u>	<u>3</u>	<u>74,230</u>	<u>4</u>	<u>92,614</u>	<u>5</u>	<u>122,274</u>	<u>6</u>	
2XXX 負債總計		<u>1,037,521</u>	<u>59</u>	<u>1,098,002</u>	<u>63</u>	<u>1,015,347</u>	<u>59</u>	<u>1,064,235</u>	<u>57</u>	

(續次頁)

雷虎科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 102 年 6 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 6 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
歸屬於母公司業主之權益										
股本										
3110 普通股股本	六(十五)	\$ 917,291	52	\$ 917,291	53	\$ 864,791	50	\$ 864,791	47	
資本公積										
3200 資本公積	六(二十三)	66,950	4	-	-	-	-	-	-	
保留盈餘										
3310 法定盈餘公積	六(十六)	-	-	139,262	8	139,262	8	139,262	7	
3350 待彌補虧損		(331,995)	(19)	(392,032)	(23)	(283,751)	(16)	(211,909)	(11)	
其他權益										
3400 其他權益	六(十七)	2,458	-	(25,627)	(1)	(11,510)	(1)	-	-	
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		654,704	37	638,894	37	708,792	41	792,144	43	
36XX 非控制權益		66,848	4	-	-	-	-	-	-	
3XXX 權益總計		721,552	41	638,894	37	708,792	41	792,144	43	
重大或有負債及未認列之合約承諾										
九										
負債及權益總計		\$ 1,759,073	100	\$ 1,736,896	100	\$ 1,724,139	100	\$ 1,856,379	100	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所楊明經、洪淑華會計師民國 102 年 8 月 13 日核閱報告。

董事長：賴春霖

經理人：賴春霖

會計主管：卓宜儒

雷虎科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國102年4月1日至6月30日、101年4月1日至6月30日、
 102年1月1日至6月30日及101年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	102年4月1日 至6月30日		101年4月1日 至6月30日		102年1月1日 至6月30日		101年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 276,336	100	\$ 298,906	100	\$ 526,183	100	\$ 548,629	100
5000 營業成本	六(三)	(188,301)	(68)	(210,136)	(70)	(363,100)	(69)	(358,763)	(65)
5900 營業毛利		88,035	32	88,770	30	163,083	31	189,866	35
營業費用	六(二十)								
6100 推銷費用		(67,902)	(25)	(77,763)	(26)	(131,175)	(25)	(149,992)	(27)
6200 管理費用		(35,937)	(13)	(29,238)	(10)	(73,511)	(14)	(60,456)	(11)
6300 研究發展費用		(8,763)	(3)	(12,210)	(4)	(20,338)	(4)	(24,366)	(5)
6000 營業費用合計		(112,602)	(41)	(119,211)	(40)	(225,024)	(43)	(234,814)	(43)
6900 營業損失		(24,567)	(9)	(30,441)	(10)	(61,941)	(12)	(44,948)	(8)
營業外收入及支出									
7010 其他收入		6,346	2	4,720	1	8,845	2	7,580	1
7020 其他利益及損失	六(十八)	(2,004)	(1)	(1,105)	-	(5,066)	(1)	(11,270)	(2)
7050 財務成本	六(十九)	(8,432)	(3)	(9,773)	(3)	(15,932)	(3)	(16,382)	(3)
7000 營業外收入及支出合計		(4,090)	(2)	(6,158)	(2)	(12,153)	(2)	(20,072)	(4)
7900 稅前淨損		(28,657)	(11)	(36,599)	(12)	(74,094)	(14)	(65,020)	(12)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	(3,603)	(1)	832	-	(9,887)	(2)	(6,822)	(1)
8200 本期淨損		(\$ 32,260)	(12)	(\$ 35,767)	(12)	(\$ 83,981)	(16)	(\$ 71,842)	(13)
其他綜合損益	六(十七)								
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 56,856	21	\$ 9,337	3	\$ 33,837	6	(\$ 13,867)	(2)
8399 與其他綜合損益組成部分相 關之所得稅		(9,665)	(4)	(1,587)	-	(5,752)	(1)	2,357	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅 後淨額		\$ 47,191	17	\$ 7,750	3	\$ 28,085	5	(\$ 11,510)	(2)
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 14,931	5	(\$ 28,017)	(9)	(\$ 55,896)	(11)	(\$ 83,352)	(15)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 28,316)	(10)	(\$ 35,767)	(12)	(\$ 79,225)	(15)	(\$ 71,842)	(13)
8620 非控制權益		(3,944)	(2)	-	-	(4,756)	(1)	-	-
合計		(\$ 32,260)	(12)	(\$ 35,767)	(12)	(\$ 83,981)	(16)	(\$ 71,842)	(13)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 18,875	7	(\$ 28,017)	(9)	(\$ 51,140)	(10)	(\$ 83,352)	(15)
8720 非控制權益		(3,944)	(2)	-	-	(4,756)	(1)	-	-
合計		\$ 14,931	5	(\$ 28,017)	(9)	(\$ 55,896)	(11)	(\$ 83,352)	(15)
基本每股虧損	六(二十二)								
9750 基本每股虧損合計		(\$ 0.31)		(\$ 0.41)		(\$ 0.86)		(\$ 0.83)	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
 楊明經、洪淑華會計師民國102年8月13日核閱報告。

董事長：賴春霖

經理人：賴春霖

會計主管：卓宜儒

雷虎科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國102年1月1日至6月30日及101年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母		公司業主之權益			總計	非控制權益	權益總額
	普通股股本	資本公積—取得或處分子公司價格與帳面價值差額	保留盈餘	盈餘	虧損			
			法定盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額			
<u>101年度1月1日至6月30日</u>								
101年1月1日餘額	\$ 864,791	\$ -	\$ 139,262	(\$ 211,909)	\$ -	\$ 792,144	\$ -	\$ 792,144
101年度上半年度合併淨損	-	-	-	(71,842)	-	(71,842)	-	(71,842)
101年度上半年度其他綜合損益	-	-	-	-	(11,510)	(11,510)	-	(11,510)
101年6月30日餘額	<u>\$ 864,791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 139,262</u>	<u>(\$ 283,751)</u>	<u>(\$ 11,510)</u>	<u>\$ 708,792</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 708,792</u>
<u>102年度1月1日至6月30日</u>								
102年1月1日餘額	\$ 917,291	\$ -	\$ 139,262	(\$ 392,032)	(\$ 25,627)	\$ 638,894	\$ -	\$ 638,894
102年度上半年度合併淨損	-	-	-	(79,225)	-	(79,225)	(4,756)	(83,981)
102年度上半年度其他綜合損益	-	-	-	-	28,085	28,085	-	28,085
法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(139,262)	139,262	-	-	-	-
被投資公司增資發行新股未按持股比例認購之影響數	-	57,480	-	-	-	57,480	-	57,480
處分子公司權益(未喪失控制)	-	9,470	-	-	-	9,470	-	9,470
非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	71,604	71,604
102年6月30日餘額	<u>\$ 917,291</u>	<u>\$ 66,950</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 331,995)</u>	<u>\$ 2,458</u>	<u>\$ 654,704</u>	<u>\$ 66,848</u>	<u>\$ 721,552</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所楊明經、洪淑華會計師民國102年8月13日核閱報告。

董事長：賴春霖

經理人：賴春霖

會計主管：卓宜儒

雷虎科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國102年1月1日至6月30日及101年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	<u>102年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	<u>101年1月1日</u> <u>至6月30日</u>
營業活動之現金流量		
合併稅前淨損	(\$ 74,094)	(\$ 65,020)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	31,920	34,891
各項攤銷	1,245	1,024
租金費用	1,326	1,299
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	4	19
應付短期票券折價攤銷	-	35
利息費用	15,932	16,382
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(1,132)	(47)
應收帳款	(1,523)	46,289
其他應收款	3,233	(8,084)
預付款項	(1,229)	7,572
存貨	12,896	14,224
其他流動資產	(570)	(3,828)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	8,568	(647)
應付帳款	20,561	28,065
其他應付款	(3,161)	(12,058)
其他流動負債	6,312	(4,660)
應計退休金負債	(1,149)	1,527
營運產生之現金流入	19,139	56,983
支付之利息	(15,721)	(16,382)
收取之利息	257	66
所得稅支付數	(2,080)	(23,466)
營業活動之淨現金流入	<u>1,595</u>	<u>17,201</u>

(續次頁)

雷虎科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國102年1月1日至6月30日及101年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	<u>102年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	<u>101年1月1日</u> <u>至6月30日</u>
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他流動資產-受限制銀行存款減少(增加)	\$ 14,000	(\$ 21,850)
購置不動產、廠房及設備	(11,589)	(3,812)
無形資產增加	(1,382)	(1,646)
預付設備款(增加)減少	(1,220)	81
存出保證金減少	5,279	7
投資活動之淨現金流入(流出)	<u>5,088</u>	<u>(27,220)</u>
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款本期舉借數	132,232	1,733
應付商業本票償還數	(6,000)	-
其他應付款減少	(86,970)	-
其他應付款-關係人減少(增加)	(1,952)	19,401
存入保證金減少	-	(1,923)
應付租賃款增加	(20,639)	(8,934)
長期借款本期償還數	(64,056)	(73,449)
籌資活動之淨現金流出	<u>(47,385)</u>	<u>(63,172)</u>
匯率變動數	<u>65,762</u>	<u>42,316</u>
本期現金及約當現金增加(減少)數	25,060	(30,875)
期初現金及約當現金餘額	<u>145,652</u>	<u>76,388</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 170,712</u>	<u>\$ 45,513</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
楊明經、洪淑華會計師民國102年8月13日核閱報告。

董事長：賴春霖

經理人：賴春霖

會計主管：卓宜儒

雷虎科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

雷虎科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 68 年 10 月 2 日於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種無線電遙控飛機、直升機、車、船及零件引擎及醫療器材之製造買賣等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

(1)國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。

(2)此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則或修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(四)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第二季合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(五)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(六)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則
 - (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
 - (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
 - (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			民國102年 6月30日	民國101年 6月30日	
本公司	雷虎生技股份有限公司 (雷虎生技)	醫療器材之製造、 買賣及維修	73.07	100	註1
本公司	THUNDER TIGER MODEL (BVI) CO., LTD. (TT(BVI))	海外轉投資之控股 公司	100	100	
本公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH (TTEU)	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	
本公司	MANFORD INVESTMENTS LTD. (MF)	海外轉投資之控股 公司、買賣與本 公司產品相關之 商品	100	100	
TT(BVI)	雷虎(寧波)科技有限 公司(雷虎寧波)	模型產品之製造、 買賣及維修	100	100	
TT(BVI)	UPTOP LTD. (UPTOP)	海外轉投資之控股 公司	100	100	
UPTOP	GOLDEN MIRAGE CO. (GM)	海外轉投資之控股 公司、買賣與本 公司產品相關之 商品	100	100	
雷虎寧波	上海雷虎商貿有限公司 (上海雷虎)	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	註2
MF	THUNDER TIGER (USA) CORP. (TT(USA))	海外轉投資之控股 公司	100	100	
TT(USA)	ASSOCIATED ELECTR- ICS, INC. (AE INC.)	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	
TT(USA)	ACE HOBBY, INC. (ACE (USA))	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	註2

投資公司	子公司	業務性質	所持股權百分比		說明
			民國101年 12月31日	民國101年 1月1日	
本公司	雷虎生技股份有限公司 (雷虎生技)	醫療器材之製造、 買賣及維修	100	-	註1
本公司	THUNDER TIGER MODEL (BVI) CO., LTD. (TT(BVI))	海外轉投資之控股 公司	100	100	
本公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH (TTEU)	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	
本公司	MANFORD INVESTMENTS LTD. (MF)	海外轉投資之控股 公司、買賣與本 公司產品相關之 商品	100	100	
TT(BVI)	雷虎(寧波)科技有限 公司(雷虎寧波)	模型產品之製造、 買賣及維修	100	100	
TT(BVI)	UPTOP LTD. (UPTOP)	海外轉投資之控股 公司	100	100	
UPTOP	GOLDEN MIRAGE CO. (GM)	海外轉投資之控股 公司、買賣與本 公司產品相關之 商品	100	100	
雷虎寧波	上海雷虎商貿有限公司 (上海雷虎)	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	
MF	THUNDER TIGER (USA) CORP. (TT(USA))	海外轉投資之控股 公司	100	100	
TT(USA)	ASSOCIATED ELECTR- ICS, INC. (AE INC.)	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	
TT(USA)	ACE HOBBY, INC. (ACE (USA))	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	

註 1：雷虎生技係於民國 101 年 4 月經核准成立，民國 101 年 6 月 30 日之財務報表係自行編製，未經會計師核閱。

註 2：民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之財務報表係依自行編製，未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

(七) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能

性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之其他利益及損失列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(八) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(九) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(十) 應收款

係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (2) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (3) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十二) 金融資產之除列

當本集團收取金融資產合約之現金流量時，將除列金融資產。

(十三) 應收租賃款/租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本結轉平時採標準成本，於期末將實際成本依標準成本產生之差異值，依銷貨成本與存貨比率調整入帳。固定製造費用則按生產設備之正常產能分攤，未分攤固定製造費用於發生當期認列為銷貨成本。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	10 年～40 年
機器設備	7 年～10 年
模具設備	2 年～5 年
其他設備	3 年～7 年

(十三) 租賃資產/租賃(承租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。
 - (3) 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。
2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20 年。

(十五) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3~10年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十六) 非金融資產減損

1. 本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產者若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十七) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十八) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等所產生之租稅優惠採用所得稅抵減會計。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十三) 收入認列

本集團製造並銷售遙控模型及醫療器材等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十四) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(八)之說明。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 7,899	\$ 321
支票存款及活期存款	137,813	145,331
定期存款	25,000	-
合計	<u>\$ 170,712</u>	<u>\$ 145,652</u>
	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 317	\$ 374
支票存款及活期存款	45,196	76,014
合計	<u>\$ 45,513</u>	<u>\$ 76,388</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

(二) 應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 108,679	\$ 105,348
減：備抵呆帳	(313)	(251)
	<u>\$ 108,366</u>	<u>\$ 105,097</u>

	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 95,794	\$ 143,852
減：備抵呆帳	(333)	(397)
	<u>\$ 95,461</u>	<u>\$ 143,455</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日
群組1	\$ 3,581	\$ 487
群組2	5,214	7,901
群組3	68,694	66,439
	<u>\$ 77,489</u>	<u>\$ 74,827</u>

	101年6月30日	101年1月1日
群組1	\$ 4,520	\$ 3,387
群組2	3,047	3,891
群組3	53,725	85,473
	<u>\$ 61,292</u>	<u>\$ 92,751</u>

群組 1：信用額度美金低於 1 萬元。

群組 2：信用額度美金 1 萬元以上至 5 萬元。

群組 3：信用額度超過美金 5 萬元。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日
30天內	\$ 23,370	\$ 23,433
31-90天	3,285	6,312
91-180天	1,357	776
181天以上	3,178	-
	<u>\$ 31,190</u>	<u>\$ 30,521</u>

	101年6月30日	101年1月1日
30天內	\$ 25,571	\$ 28,621
31-90天	4,212	22,287
91-180天	3,900	148
181天以上	819	45
	<u>\$ 34,502</u>	<u>\$ 51,101</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

備抵呆帳變動表如下：

	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
期初餘額	\$	251	\$	397
本期迴轉減損損失		-	(57)
本期提列減損損失		60		-
匯率影響數		2	(7)
期末餘額	\$	<u>313</u>	\$	<u>333</u>

4. 上開應收帳款最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(三) 存貨

	102年6月30日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 325,778	(\$ 83,142)	\$ 242,636
在製品	95,984	(3,847)	92,137
製成品	240,490	(29,591)	210,899
合計	\$ <u>662,252</u>	(\$ <u>116,580</u>)	\$ <u>545,672</u>

	101年12月31日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 308,253	(\$ 67,380)	\$ 240,873
在製品	56,805	(785)	56,020
製成品	287,034	(32,853)	254,181
合計	\$ <u>652,092</u>	(\$ <u>101,018</u>)	\$ <u>551,074</u>

	101年6月30日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 321,270	(\$ 67,491)	\$ 253,779
在製品	107,140	(4,575)	102,565
製成品	283,551	(34,251)	249,300
合計	\$ <u>711,961</u>	(\$ <u>106,317</u>)	\$ <u>605,644</u>

	101年1月1日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 327,415	(\$ 68,686)	\$ 258,729
在製品	123,205	(2,686)	120,519
製成品	287,838	(36,438)	251,400
合計	\$ <u>738,458</u>	(\$ <u>107,810</u>)	\$ <u>630,648</u>

當期認列之存貨相關費損：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 181,492	\$ 206,768
未分攤之固定製造費用	1,576	-
存貨跌價及呆滯損失	5,825	2,619
其他	(592)	749
	<u>\$ 188,301</u>	<u>\$ 210,136</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 342,932	\$ 355,361
未分攤之固定製造費用	6,551	-
存貨跌價及呆滯損失	13,721	2,598
其他	(104)	804
	<u>\$ 363,100</u>	<u>\$ 358,763</u>

(四) 不動產、廠房及設備

	102年1月1日至6月30日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換 差額	期末餘額
成本						
土地	\$ 63,833	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 63,833
房屋及建築	446,944	-	(287)	-	18,122	464,779
機器設備	116,450	301	(138)	16,432	5,722	138,767
模具設備	101,153	4,301	(791)	(1,211)	4,803	108,255
租賃資產	71,376	-	-	(36,102)	1,719	36,993
其他設備	143,256	6,987	(1,254)	(1,963)	5,716	152,742
合計	<u>943,012</u>	<u>11,589</u>	<u>(2,470)</u>	<u>(22,844)</u>	<u>36,082</u>	<u>965,369</u>
累計折舊及減損						
房屋及建築	(\$ 52,572)	(\$ 7,575)	\$ 287	\$ -	(\$ 1,418)	(\$ 61,278)
機器設備	(65,549)	(3,091)	137	123	(2,899)	(71,279)
模具設備	(79,682)	(3,888)	791	1,075	(3,860)	(85,564)
租賃資產	(25,538)	(7,573)	-	19,541	(566)	(14,136)
什項設備	(106,693)	(8,669)	1,251	1,352	(4,132)	(116,891)
合計	<u>(330,034)</u>	<u>(30,796)</u>	<u>2,466</u>	<u>22,091</u>	<u>(12,875)</u>	<u>(349,148)</u>
帳面價值	<u>\$ 612,978</u>	<u>(19,207)</u>	<u>(4)</u>	<u>(753)</u>	<u>23,207</u>	<u>\$ 616,221</u>

101年1月1日至6月30日

	期初金額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換 差額	期末餘額
成本						
土地	\$ 63,833	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 63,833
房屋及建築	458,965	-	-	-	(6,867)	452,098
機器設備	153,791	317	-	(110)	(2,794)	151,204
模具設備	95,017	3,495	(4,476)	-	(1,553)	92,483
租賃資產	37,065	-	-	-	-	37,065
其他設備	150,379	-	(694)	-	(4,057)	145,628
合計	<u>959,050</u>	<u>3,812</u>	<u>(5,170)</u>	<u>(110)</u>	<u>(15,271)</u>	<u>942,311</u>
累計折舊及減損						
房屋及建築	(\$ 38,318)	(\$ 7,452)	\$ -	\$ -	\$ 222	(\$ 45,548)
機器設備	(66,504)	(6,293)	-	-	1,603	(71,194)
模具設備	(71,183)	(7,221)	4,476	-	1,113	(72,815)
租賃資產	(4,112)	(5,807)	-	-	-	(9,919)
什項設備	(100,405)	(7,018)	675	-	1,578	(105,170)
合計	<u>(280,522)</u>	<u>(33,791)</u>	<u>5,151</u>	<u>-</u>	<u>4,516</u>	<u>(304,646)</u>
帳面價值	<u>\$ 678,528</u>	<u>(29,979)</u>	<u>(19)</u>	<u>(110)</u>	<u>(10,755)</u>	<u>\$ 637,665</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(五) 投資性不動產

102年1月1日至6月30日

	期初餘額	本期增加	淨兌換差額	期末餘額
成本				
房屋及建築	\$ 48,551	\$ -	\$ 2,366	\$ 50,917
累計折舊				
房屋及建築	(32,312)	(1,124)	(1,596)	(35,032)
	<u>\$ 16,239</u>	<u>(\$ 1,124)</u>	<u>\$ 770</u>	<u>\$ 15,885</u>

101年1月1日至6月30日

	期初餘額	本期增加	淨兌換差額	期末餘額
成本				
房屋及建築	\$ 50,107	\$ -	(\$ 897)	\$ 49,210
累計折舊				
房屋及建築	(31,093)	(1,100)	550	(31,643)
	<u>\$ 19,014</u>	<u>(\$ 1,100)</u>	<u>(\$ 347)</u>	<u>\$ 17,567</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 1,552	\$ 1,110
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 823	\$ 490
當期末產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 227	\$ 390
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 2,862	\$ 2,226
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,318	\$ 982
當期末產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 621	\$ 782

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值分別為 33,450 仟元、31,896 仟元、32,330 仟元及 32,919 仟元係依外部獨立評鑑專家之評鑑結果。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 無形資產

無形資產	102年1月1日至6月30日				
	期初金額	本期增加	本期減少	淨兌換差額	期末金額
電腦軟體	\$ 10,980	\$ 1,381	\$ -	\$ 138	\$ 12,499
商譽	76,004	-	-	-	76,004
合計	86,984	1,381	-	138	88,503
累計攤銷					
電腦軟體	(\$ 7,006)	(\$ 1,245)	\$ -	(\$ 1)	(\$ 8,252)
商譽	(38,147)	-	-	-	(38,147)
合計	(45,153)	(1,245)	-	(1)	(46,399)
帳面價值	\$ 41,831	136	-	137	\$ 42,104

101年1月1日至6月30日

無形資產	期初餘額	本期增加	本期減少	淨兌換差額	期末餘額
電腦軟體	\$ 7,973	\$ 1,646	(\$ 1,343)	(\$ 139)	\$ 8,137
商譽	79,242	-	-	(1,036)	78,206
合計	87,215	1,646	(1,343)	(1,175)	86,343
累計攤銷					
電腦軟體	(\$ 5,554)	(\$ 1,024)	\$ 917	\$ 105	(\$ 5,556)
商譽	(38,147)	-	-	-	(38,147)
合計	(43,701)	(1,024)	917	105	(43,703)
帳面價值	\$ 43,514	622	(426)	(1,070)	\$ 42,640

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
製造費用	\$ 29	\$ 37
推銷費用	107	240
管理費用	366	-
研究發展費用	108	-
	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 277</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
製造費用	\$ 68	\$ 74
推銷費用	212	501
管理費用	750	243
研究發展費用	215	206
	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ 1,024</u>

2. 無形資產減損情形，請詳附註六(八)說明。

(七) 其他非流動資產

	102年6月30日	101年12月31日
長期預付租金	\$ 105,483	\$ 101,871
存出保證金	1,404	6,495
預付設備款	1,564	344
其他資產	2,276	1,404
	<u>\$ 110,727</u>	<u>\$ 110,114</u>
	101年6月30日	101年1月1日
長期預付租金	\$ 104,562	\$ 107,798
存出保證金	1,617	8,643
預付設備款	182	263
其他資產	1,803	2,169
	<u>\$ 108,164</u>	<u>\$ 118,873</u>

本集團與浙江省余姚經濟開發區管理委員會簽訂雷虎寧波之設定土地使用權合約，租年限 50 年，已於租約簽訂時業已全額支付，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金費用分別為 671 仟元、647 仟元、1,326 仟元及 1,299 仟元。

(八) 非金融資產減損

1. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位，可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。超過該五年期之現金流量採用下列所述之估計成長率推算。

本集團依據使用價值計算之可收回金額超過帳面金額，故商譽並未發生減損，用於計算使用價值之主要假設如下：

<u>102年1月1日至6月30日</u>		<u>101年1月1日至6月30日</u>	
毛利率	32.00%	毛利率	31.00%
成長率	1.30%	成長率	1.30%
折現率	1.95%	折現率	2.40%

管理階層根據以前的績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率與產業報告之預測一致。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

2. 截至民國 102 年 6 月 30 日及 101 年 6 月 30 日止本公司透過子公司 MANFORD INVESTMENTS LTD. 轉投資美國 ASSOCIATED ELECTRICS, INC. 產生之商譽已認列之累計減損損失計 38,147 仟元。

(九) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>102年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 572,507	1.98%~6.9%	土地及建物、長期預付租金、受質押銀行存款、股票
信用借款	114,000	1.34%~2.85%	
	<u>\$ 686,507</u>		
<u>借款性質</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 370,726	1.98%~7.216%	土地及建物、長期預付租金、受質押銀行存款
信用借款	221,300	1.11%~4.42%	
	<u>\$ 592,026</u>		

借款性質	101年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 297,418	1.95%~7.625%	土地及建物、長期預付租金、受質押銀行存款
信用借款	180,378	1.95%~4.42%	
	<u>\$ 477,796</u>		
借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 288,143	1.52%~7.216%	土地及建物、長期預付租金、受質押銀行存款
信用借款	193,460	1.8%~6.1%	
	<u>\$ 481,603</u>		

(十) 其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日
其他應付款	\$ -	\$ 86,970
應付薪資及年獎	27,382	26,234
其他應付費用	3,633	18,101
	<u>\$ 31,015</u>	<u>\$ 131,305</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應付薪資及年獎	\$ 31,396	\$ 30,278
其他應付費用	14,938	24,733
	<u>\$ 46,334</u>	<u>\$ 55,011</u>

其他應付款係母公司因資金需求，透過孫公司 GOLDEN MIRAGE CORP. 向他人借入資金融通款，已於 102 年 1 月 11 日償還。

(十一) 其他流動負債

	102年6月30日	101年12月31日
一年內到期之長期借款	\$ 25,750	\$ 82,556
一年內到期之應付租賃款	11,814	26,545
其他	27,660	21,640
	<u>\$ 65,225</u>	<u>\$ 130,741</u>
	101年6月30日	101年1月1日
一年內到期之長期借款	\$ 135,916	\$ 196,762
一年內到期之應付租賃款	17,709	17,393
其他	29,479	21,164
	<u>\$ 183,103</u>	<u>\$ 235,319</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年6月30日
銀行擔保借款	自103年1月6日前分期攤還	3.203%	土地及建物	\$ 7,000
信用借款	自104年3月30日前分期攤還	1.824%~ 2.09%		31,250
				\$ 38,250
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(25,750)
				\$ 12,500
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年12月31日
銀行擔保借款	自103年1月6日前分期攤還	3.203%	土地及建物	\$ 13,000
信用借款	自104年3月30日前分期攤還	1.384% ~3.181%		89,306
				102,306
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(82,556)
				\$ 19,750
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年6月30日
銀行擔保借款	自103年1月6日前分期攤還	3.203%	土地及建物	\$ 19,000
信用借款	自104年3月30日前分期攤還	2.04%~ 3.181%		155,166
				174,166
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(135,916)
				\$ 38,250
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年1月1日
銀行擔保借款	103年1月6日前分期攤還	3.203%	土地及建物	\$ 25,000
信用借款	104年3月30日前分期攤還	1.517% ~3.181%		225,387
				250,387
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(196,762)
				\$ 53,625

(十三) 應付租賃款(表列其他流動負債及其他非流動負債)

1. 本集團以融資租賃承租機器設備，依據租賃契約之條款，本集團於契約到期時可以明顯較低之優惠承購價格買入該機器設備。本集團於民國102年6月30日、101年12月31日、101年6月30日及101年1月1日之未來最低租賃給付總額及其現值如下：

		102年6月30日		
		融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
<u>流動</u>				
1年以內	\$	12,682	(\$ 868)	\$ 11,814
<u>非流動</u>				
1年至5年		1,361	(217)	1,144
	\$	14,043	(\$ 1,085)	\$ 12,958
		101年12月31日		
		融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
<u>流動</u>				
1年以內	\$	27,518	(\$ 973)	\$ 26,545
<u>非流動</u>				
1年至5年		6,554	(507)	6,047
	\$	34,072	(\$ 1,480)	\$ 32,592
		101年6月30日		
		融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
<u>流動</u>				
1年以內	\$	18,165	(\$ 456)	\$ 17,709
<u>非流動</u>				
1年至5年		3,028	(14)	3,014
	\$	21,193	(\$ 470)	\$ 20,723
		101年1月1日		
		融資租賃負債總額	未來財務費用	融資租賃負債現值
<u>流動</u>				
1年以內	\$	18,165	(\$ 772)	\$ 17,393
<u>非流動</u>				
1年至5年		12,110	(162)	11,948
	\$	30,275	(\$ 934)	\$ 29,341

(十四) 退休金

- 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。
 - 本公司按月就薪資總額3.5%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行；另本公司訂有經理人退休金辦

法，就委任經理人按薪資 10%提列退休基金儲存於兆豐國際商銀。

(3)資產負債表認列之金額如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
已提撥確定福利義務現值	(\$ 53,214)	(\$ 52,190)
計畫資產公允價值	<u>24,229</u>	<u>20,340</u>
認列於資產負債表之淨負債	<u>(\$ 28,985)</u>	<u>(\$ 31,850)</u>

(4)本集團民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於當期損益之退休金費用總額分別為 1,552 仟元、198 仟元、1,669 仟元 345 仟元。

(5)民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益(稅前)分別為\$139 及\$0。

(6)本公司及國內子公司之確定福利退休計畫資產，係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目(即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等)辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 及 101 年 6 月 30 日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下

	<u>101年度</u>	<u>100年度</u>
折現率	<u>1.5%</u>	<u>1.75%</u>
未來薪資增加率	<u>2.00%</u>	<u>2.00%</u>
計畫資產預期長期報酬率	<u>1.75%</u>	<u>2.00%</u>

民國 101 年度及 100 年度對於未來死亡率之假設係分別按照台灣壽險業第 4 回及第 5 回經驗生命表估計。

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	<u>101年度</u>
確定福利義務現值	(\$ 53,214)
計畫資產公允價值	<u>24,229</u>
計畫剩餘(短絀)	<u>(\$ 28,985)</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 215)</u>

(8)本集團於民國 102 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 2,887 仟元。

2.自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，

每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,197 仟元、1,334 仟元、2,414 仟元及 2,671 仟元。

- 雷虎寧波和上海雷虎按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率分別為 12%和 22%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 706 仟元、672 仟元、1,320 仟元及 1,367 仟元。
- 美國孫公司—AE INC.訂有退休辦法「Profit Sharing Plan」，適用於其當地府合格之員工。於會計年度結束時，由管理當局依當年度之營運狀況決定是否提撥與其提撥比例，並按退休金計畫規範分配至各員工之退休金帳戶。

(十五)股本

- 本公司於民國 101 年 10 月 5 日股東臨時會決議通過擬於參仟萬股(含)額度內以私募方式辦理現金增資，現金增資用途為增加營運資金。首次私募基準日為 101 年 12 月 28 日，私募股數 5,250 仟股，每股認購價格為 8 元；此增資案募得 42,000 仟元，並於民國 102 年 1 月 15 日辦理變更登記完竣。本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。
- 截至民國 102 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 1,250,000 仟元，分為 125,000 仟股，實收資本額為 917,291 仟元，每股面額 10 元，期末實際流通在外股數為 91,729 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十六)保留盈餘

- 根據現行公司章程規定，公司每年決算後所得純益，除依法扣繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損。次就其餘額提存 10%為法定盈餘公積，並依法提撥特別盈餘公積後，如尚有餘額，應分派員工紅利 2%以上，董事及監察人之董監事酬勞至多不得逾 5%，餘數加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。董事會擬具之盈餘分派議案，股東紅利之總額應為累積可分配盈餘之 30%至 80%，其中現金紅利應為股東紅利總額之 10%以上。前述員工紅利得以股票支付之，於分配員工股票紅利時，得包括一定條件之從屬公司員工。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司民國 101 及 100 年度產生淨損，經股東會決議不分配。前述民國 101 及 100 年度虧損撥補情形與本公司董事會提議並無差異。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十七) 其他權益項目

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
期初餘額	(\$ 25,627)	\$ -
外幣換算差異數-集團	33,837	(13,867)
外幣換算差異數-集團之稅額	(5,752)	2,357
期末餘額	<u>\$ 2,458</u>	<u>(\$ 11,510)</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換損失	(\$ 3,218)	(\$ 2,543)
其他	1,214	1,438
	<u>(\$ 2,004)</u>	<u>(\$ 1,105)</u>

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換損失	(\$ 5,018)	(\$ 11,145)
其他	(48)	(125)
	<u>(\$ 5,066)</u>	<u>(\$ 11,270)</u>

(十九) 財務成本

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 8,332	\$ 9,560
租賃利息費用	100	213
	<u>\$ 8,432</u>	<u>\$ 9,773</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 15,525	\$ 15,917
租賃利息費用	407	465
	<u>\$ 15,932</u>	<u>\$ 16,382</u>

(二十)費用性質之額外資訊

性 質 別	102年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 41,889	\$ 83,545	\$ 125,434
勞健保費用	2,547	9,547	12,094
退休金費用	1,691	3,712	5,403
其他用人費用	334	2,975	3,309
	<u>\$ 46,461</u>	<u>\$ 99,779</u>	<u>\$ 146,240</u>
折舊費用	<u>\$ 15,867</u>	<u>\$ 16,053</u>	<u>\$ 31,920</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ 1,245</u>

項 目	101年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 37,118	\$ 89,084	\$ 126,202
勞健保費用	2,857	9,905	12,762
退休金費用	1,919	2,463	4,382
其他用人費用	678	3,586	4,264
	<u>\$ 42,572</u>	<u>\$ 105,038</u>	<u>\$ 147,610</u>
折舊費用	<u>\$ 23,356</u>	<u>\$ 11,535</u>	<u>\$ 34,891</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,024</u>	<u>\$ 1,024</u>

(二十一)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅：				
當期所得稅產生之所得稅	(\$ 7,153)	(\$ 10,544)	(\$ 14,811)	(\$ 16,253)
以前年度所得稅高估	(1,120)	(855)	(1,120)	(855)
當期所得稅總額	<u>(8,273)</u>	<u>(11,399)</u>	<u>(15,931)</u>	<u>(17,108)</u>
遞延所得稅：				
暫時性差異之原始產生及迴轉	11,876	10,567	25,818	23,930
遞延所得稅總額	<u>11,876</u>	<u>10,567</u>	<u>25,818</u>	<u>23,930</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 3,603</u>	<u>(\$ 832)</u>	<u>\$ 9,887</u>	<u>\$ 6,822</u>

(2)會計所得與課稅所得差異調節：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨損按法令稅率計算所得稅	(\$ 21,678)	(\$ 14,690)
永久性差異之所得稅影響數	4,256	(4,030)
以前年度所得稅高估影響數	(1,120)	(855)
各子公司長期投資收益之 所得稅影響數	2,611	2,467
備抵評價之所得稅影響數	25,818	23,930
所得稅費用	<u>\$ 9,887</u>	<u>\$ 6,822</u>

(3)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	(\$ <u>9,665</u>)	(\$ <u>1,587</u>)

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	(\$ <u>5,752</u>)	\$ <u>2,357</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日
87年度以後	(\$ <u>331,995</u>)	(\$ <u>392,032</u>)
	101年6月30日	101年1月1日
87年度以後	(\$ <u>283,751</u>)	(\$ <u>211,909</u>)

4. 本公司有關股東可扣抵稅額帳戶餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ <u>34,406</u>	\$ <u>34,406</u>
	101年6月30日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ <u>33,591</u>	\$ <u>33,591</u>

(二十二)每股虧損

	102年4月1日至6月30日	
基本每股虧損	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 (元)
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ <u>28,316</u>)	<u>91,729</u> (\$ <u>0.31</u>)

			101年4月1日至6月30日		
			加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損					
歸屬於母公司普通股股東					
之本期淨損			(\$ 35,767)	86,479	(\$ 0.41)
			102年1月1日至6月30日		
			加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損					
歸屬於母公司普通股股東					
之本期淨損			(\$ 79,225)	91,729	(\$ 0.86)
			101年1月1日至6月30日		
			加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損					
歸屬於母公司普通股股東					
之本期淨損			(\$ 71,842)	86,479	(\$ 0.83)

(二十三) 與非控制權益之交易

1. 本集團分別於民國 102 年 3 月 6 日及 4 月 2 日出售子公司雷虎生技股權，股權出售後本集團對雷虎生技公司仍具有控制力，此交易使母公司業主之權益(表列資本公積)分別增加 4,514 仟元及 4,956 仟元。
2. 因雷虎生技於民國 102 年 3 月 28 日及 5 月 9 日辦理現金增資，本集團並未按原持股比例認購，致持股比例變動，因而分別調整增加資本公積 42,766 仟元及 14,714 仟元。民國 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日雷虎生技公司所有者權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	102年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
處分子公司權益(未喪失控制)	\$ 4,956	\$ 9,470
被投資公司增資發行新股未按 持股比例認購之影響數	14,714	57,480
資本公積-取得或處分子公司股權價格 與帳面價值差額	\$ 19,670	\$ 66,950

3. 本集團民國 101 年並未與非控制權益進行交易。

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 應付資金融通款(表列其他應付款-關係人)

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
主要管理階層	\$ -	\$ 1,629
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
主要管理階層	\$ 28,673	\$ 6,045

係關係人之短期資金融通款，該款項並無付息。

2. 其他應付款-關係人

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
主要管理階層	\$ -	\$ 232
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
主要管理階層	\$ 236	\$ 3,597

係關係人代墊之各項費用款。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,324	\$ 2,582
退職後福利	95	99
總計	<u>\$ 3,419</u>	<u>\$ 2,681</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,364	\$ 6,408
退職後福利	290	251
總計	<u>\$ 8,654</u>	<u>\$ 6,659</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	
土地、房屋及建築	\$ 111,609	\$ 112,836	長、短期借款及購料貸款
長期預付租金	105,483	101,872	短期借款
股票－雷虎生技	52,156	-	短期借款
投資性不動產	15,885	16,239	短期借款
受質押之銀行存款 (表列其他流動資產)	12,800	26,800	短期借款
	<u>\$ 297,933</u>	<u>\$ 257,747</u>	

資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年6月30日	101年1月1日	
土地及建物	\$ 114,684	\$ 115,301	長、短期借款及購料貸款
長期預付租金	104,562	107,797	短期借款
投資性不動產	17,567	19,014	短期借款
受質押之銀行存款 (表列其他流動資產)	27,150	12,300	短期借款
	<u>\$ 263,963</u>	<u>\$ 254,412</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本集團向 EITO SYSTEM CO, LTD. (以下簡稱 EITO 公司) 購買 SQ-21 立式切削中心機乙台，本公司使用後發現有瑕疵乃要求該公司解約並返還購買價金計新台幣約 7,429 仟元(日幣 26,500 仟元)，惟該公司並未返還，故本公司向台灣台中地方法院提起民事訴訟請求返還購買價金。本案目前已獲一審及二審、更一審及更二審判決本公司勝訴，惟 EITO 公司不服判決乃提起上訴。因訴訟結果尚難預估，故本公司並未對本訴訟案之可能結果，估列任何損失。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	102年6月30日	101年12月31日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 6,418</u>	<u>\$ 8,557</u>
	101年6月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 7,332</u>	<u>\$ 24,657</u>

2. 營業租賃協議

本集團租用美國及德國辦公室係不可取消之營業租賃協議，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。

不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日
1年以內	\$ 13,278	\$ 17,209
1年至5年	2,442	6,913
總計	<u>\$ 15,720</u>	<u>\$ 24,122</u>
	101年6月30日	101年1月1日
1年以內	\$ 16,822	\$ 16,500
1年至5年	15,625	24,732
總計	<u>\$ 32,447</u>	<u>\$ 41,232</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本風險管理

1. 本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。
2. 本集團於民國 102 年之策略維持與民國 101 年相同。於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本集團之流動比率及負債資本比率如下：

	102年6月30日	101年12月31日
流動資產	\$ 897,950	\$ 880,125
流動負債	976,430	1,023,772
流動比率	91.96%	85.97%
總借款	\$ 742,715	\$ 737,924
減：現金及約當現金	170,712	145,652
債務淨額	572,003	592,272
總權益	721,552	638,894
總資本	1,293,555	1,231,166
負債資本比率	44.22%	48.11%
	101年6月30日	101年1月1日
流動資產	\$ 813,182	\$ 888,897
流動負債	922,733	941,961
流動比率	88.13%	94.37%
總借款	\$ 702,665	\$ 791,276
減：現金及約當現金	45,513	76,388
債務淨額	657,152	714,888
總權益	708,792	792,144
總資本	1,365,944	1,507,032
負債資本比率	48.11%	47.44%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團現金及約當現金、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

B. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊，及外幣市場風險分析如下：

102年6月30日

			帳面金額		敏感度分析	
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度(元)	損益影響	
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 1,162	29.950	\$ 34,802	1	\$ 1,162	
美金:人民幣	4	6.1376	25	1	4	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:人民幣	\$ 2,236	6.1376	\$ 13,724	1	\$ 2,236	

101年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度(元)	損益影響
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 996	29.83	\$ 29,716	1	\$ 996
美金：人民幣	285	6.3249	1,803	1	285
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：人民幣	\$ 3,929	6.3249	\$ 24,851	1	\$ 3,929

101年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 747	28.99	\$ 21,656
美金：人民幣	6	6.2303	37
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 1,571	6.2303	\$ 9,788

101年1月1日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,016	30.225	\$ 30,709
美金：人民幣	726	6.294	4,569
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 5,500	6.294	\$ 34,617

利率風險

本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國102及101年1月1日至6月30日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。

102年1月1日至6月30日				
	基本		合併集團個體假設	敏感性分析
	原幣金額	期末帳載 本金金額	未來年利率 變動上限%	對損益之影響 淨利上升(下降)
新台幣				
銀行存款	\$ 94,787	\$ 94,787	10個基點	\$ 948
銀行借款	273,250	273,250	10個基點	2,733
			對損益影響數	<u>\$ 3,681</u>
人民幣				
銀行存款	\$ 609	\$ 2,970	10個基點	\$ 30
銀行借款	91,319	445,618	10個基點	4,456
			對損益影響數	<u>\$ 4,486</u>
美金				
銀行存款	1,338	40,056	10個基點	\$ 401
銀行借款	364	10,889	10個基點	109
			對損益影響數	<u>\$ 510</u>

101年1月1日至6月30日				
	基本		合併集團個體假設	敏感性分析
	原幣金額	期末帳載 本金金額	未來年利率 變動上限%	對損益之影響 淨利上升(下降)
新台幣				
銀行存款	\$ 17,966	\$ 17,966	10個基點	\$ 180
銀行借款	273,395	273,395	10個基點	2,734
			對損益影響數	<u>\$ 2,914</u>
人民幣				
銀行存款	\$ 1,135	\$ 5,354	10個基點	\$ 54
銀行借款	81,816	385,870	10個基點	3,859
			對損益影響數	<u>\$ 3,913</u>
美金				
銀行存款	442	13,179	10個基點	\$ 132
銀行借款	760	22,679	10個基點	227
			對損益影響數	<u>\$ 359</u>
歐元				
銀行存款	233	8,697	10個基點	\$ 87
銀行借款	-	-	10個基點	-
			對損益影響數	<u>\$ 87</u>

(2) 信用風險

A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其

每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。

- B. 於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團之應收票據及應收帳款為日常經營活動銷售商品之應收客戶款項，因本集團針對可交易對象之信用狀況事先進行篩選控管，交易對手皆具一定等級之信用品質，故無重大信用風險。本集團之應收帳款依客戶財務狀況、帳齡分析及歷史交易記錄評估，信用品質資訊請詳附註六(二)。
- D. 本集團之其他金融資產主係現金約當現金、其他應收款、受限制資產及存出保證金等，因本集團針對可交易對象之信用狀況事先進行篩選控管，交易對手皆具一定等級之信用品質，尚無重大信用風險。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

102年6月30日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2至5年內	合計
短期借款	\$ 203,262	\$ 483,245	\$ -	\$ -	\$ 686,507
應付短期票券	5,000	-	-	-	5,000
應付票據	38,335	1	-	-	38,336
應付帳款	150,347	-	-	-	150,347
其他應付款	31,015	-	-	-	31,015
應付租賃款	3,687	8,995	1,361	-	14,043
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	9,250	16,500	12,500	-	38,250

非衍生金融負債：

101年12月31日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2至5年內	合計
短期借款	\$198,167	\$ 393,859	\$ -	\$ -	\$ 592,026
應付短期票券	11,000	-	-	-	11,000
應付票據	9,686	18,175	-	-	27,861
應付帳款	128,978	-	-	-	128,978
其他應付款	131,305	-	-	-	131,305
應付租賃款	9,044	18,491	6,537	-	34,072
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	20,639	61,917	13,500	6,250	102,306

非衍生金融負債：

101年6月30日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2至5年內	合計
短期借款	\$107,952	\$ 369,844	\$ -	\$ -	\$ 477,796
應付短期票券	29,980	-	-	-	29,980
應付票據	16,396	-	-	-	16,396
應付帳款	140,215	-	-	-	140,215
其他應付款	46,334	-	-	-	46,334
應付租賃款	4,541	13,624	3,028	-	21,193
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	38,313	97,603	28,876	9,375	174,167

非衍生金融負債：

101年1月1日	3個月以下	3個月至1年內	1至2年內	2至5年內	合計
短期借款	\$ 182,457	\$ 299,146	\$ -	\$ -	\$ 481,603
應付短期票券	29,945	-	-	-	29,945
應付票據	17,043	-	-	-	17,043
應付帳款	113,398	-	-	-	113,398
其他應付款	55,011	-	-	-	55,011
應付租賃款	4,541	13,624	12,110	-	30,275
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	53,439	143,323	37,000	16,626	250,388

(三) 未來營運及財務改善計畫

- 截至民國 102 年 6 月 30 日止，本公司流動負債超過流動資產達 78,480 仟元，且持續發生營運虧損，惟本公司預計持續採行下列各項因應措施以改善營運績效及財務狀況：
 - (1)對於未來一年內到期之借款，將向借款銀行辦理續借。截至民國 102 年 8 月 13 日止已到期之短期借款均已成功續借。
 - (2)進行組織精實調整，強化人力資源效益，並整合集團資源配置，拓展網路電子商務，藉以拓展全球銷售通路，改善子公司之營運狀況，以增加投資之效益。
 - (3)子公司雷虎生技與外資合作成立專業醫療器材銷售及服務之合資公司，藉助與國際知名醫療品牌、通路商的合作，發揮潛藏已久之醫療事業部能量，拓展國際市場之佔有率，及透過 OEM 接單，發揮醫療生技之設計與產能運用極大化。
 - (4)本公司投入研究之無刷馬達等相關綠能產品，已獲得市場認可並取得訂單，且成立綠能事業處，聘請專業經理人，全力開發潛在市場，帶動營收成長。
 - (5)本集團擬將台灣部分土地廠房作售後租回融資，取得資金來源，增加資金調度彈性。
 - (6)孫公司雷虎寧波將持續降價促銷策略，降低庫存水位，以使資產活化。
 - (7)子公司雷虎生技於民國 102 年 7 月取得新借款額度新台幣 2,000 萬元，將可有效改善目前資金調度情形。
- 本公司管理當局認為，透過前述計畫之執行，將能有效提升財務結構，以因應未來營運資金之需求。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
												名稱	價值			
0	雷虎科技股份有限公司	ACE HOBBY, INC.	其他應收款-關係人	32,346	32,346	23,485	2	註1	-	營業週轉	-	無	-	130,941	261,882	註2、3
0	雷虎科技股份有限公司	雷虎生技股份有限公司	其他應收款-關係人	30,000	30,000	-	2	註1	-	營業週轉	-	無	-	130,941	261,882	註2、3
1	雷虎(寧波)科技有限公司	上海雷虎商貿有限公司	其他應收款-關係人	2,440	2,440	-	0	註1	-	營業週轉	-	無	-	41,918	125,754	註2、3
2	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	雷虎(寧波)科技有限公司	其他應收款-關係人	44,925	44,925	44,925	3	註1	-	營業週轉	-	無	-	77,615	103,487	註2、3
3	THUNDER TIGER MODEL(B.V.I) CO., LTD	GOLDEN MIRAGE CORP.	其他應收款-關係人	6,589	6,589	6,589	0	註1	-	營業週轉	-	無	-	42,452	127,357	註2、3

註 1：有短期資金融通之必要者。

註 2：雷虎科技股份有限公司對個別資金貸與金額，以不超過本公司淨值百分之二十為限。

本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之 THUNDER TIGER MODEL (B.V.I) CO., LTD 與 GOLDEN MIRAGE CO. 間之資金貸與，以不超過 THUNDER TIGER MODEL (B.V.I) CO., LTD 企業淨值的百分之十為限。

本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之 ASSOCIATED ELECTRICS, INC. 與雷虎(寧波)科技有限公司間之資金貸與，以不超過 ASSOCIATED ELECTRICS, INC. 企業淨值的百分之三十為限。

本公司直接及間接持有表決權百分之百之雷虎(寧波)科技有限公司與上海雷虎商貿有限公司間之資金貸與，以不超過雷虎(寧波)科技有限公司企業淨值的百分之十為限。

註 3：雷虎科技股份有限公司資金貸與他人總額以不超過本公司企業淨值百分之四十為限。

THUNDER TIGER MODEL (B.V.I)CO.,LTD 資金貸與他人總額以不超過該公司企業淨值的百分之三十為限。

ASSOCIATED ELECTRICS, INC. 資金貸與他人總額以不超過該公司企業淨值百分之四十為限。

雷虎(寧波)科技有限公司資金貸與他人總額以不超過該公司企業淨值百分之三十為限。

2. 為他人背書保證：

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係											
0	雷虎科技股份有 限公司	ACE HOBBY, INC.	註1	261,882	14,864	10,889	10,889	-	1.66	327,352	Y	N	N	註2、3
0	雷虎科技股份有 限公司	雷虎(寧波) 科技有限 公司	註1	261,882	66,026	13,457	13,457	-	2.06	327,352	Y	N	Y	註2、3
0	雷虎科技股份有 限公司	GOLDEN MIRAGE CORP.	註1	261,882	29,950	29,950	-	-	4.57	327,352	Y	N	N	註2、3

註 1：直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

註 2：本公司對單一企業背書保證之金額不得超過本公司最近財務報表淨值之百分之四十。

註 3：本公司背書保證責任之總額以本公司最近財務報表淨值之百分之五十為限。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱		與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
					股 數	帳面金額	持股比例	市價	
雷虎科技股份有限公司	股票	THUNDER TIGER MODEL(B.V.I) CO., LTD.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	17,750,000	424,524	100%	424,524	
雷虎科技股份有限公司	股票	MANFORD INVESTMENTS LTD.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	12,000,000	259,636	100%	300,531	
雷虎科技股份有限公司	股票	THUNDER TIGER EUROPE GMBH	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資貸餘	-	(1,968)	100%	(1,968)	
雷虎科技股份有限公司	股票	雷虎生技股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	14,650,000	181,356	73.07%	181,356	
THUNDER TIGER MODEL(B.V.I) CO, LTD	股票	雷虎(寧波)科技有限公司	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股權投資	-	419,182	100%	419,182	
THUNDER TIGER MODEL(B.V.I) CO, LTD	股票	UPTOP LTD.	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股權投資貸餘	50,000	(1,372)	100%	(1,372)	
UPTOP LIMITED	股票	GOLDEN MIRAGE CO.	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股權投資貸餘	50,000	(1,372)	100%	(1,372)	
雷虎(寧波)科技有限公司	股票	上海雷虎商貿有限公司	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股權投資貸餘	-	(4,667)	100%	(4,667)	
MANFORD INVESTMENTS LTD.	股票	THUNDER TIGER (USA) CORP.	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股權投資	10,199,553	262,259	100%	224,402	
THUNDER TIGER (USA) CORP.	股票	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股權投資	5,000	258,718	100%	258,718	
THUNDER TIGER (USA) CORP.	股票	ACE HOBBY, INC.	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股權投資貸餘	2,500,000	(34,316)	100%	(34,316)	

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入		賣出			期末		
					股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
雷虎科技股份有限公司	股票	採權益法之長期股權投資	雷虎生技股份有限公司	註1	50,000	6	16,000,000	160,000	1,400,000	23,554	14,084	註2	14,650,000	181,356

註1:直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

註2:本公司出售雷虎生技股權後，對雷虎生技仍具有控制力，其自非控制權益收取之對價與處分股權帳面價值之差額9,470仟元，列為資本公積項下。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易往來情形				交易條件與一般交易不同之情形形成原因		應收(付)票據、帳款	
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率
雷虎科技(股)有限公司	雷虎(寧波)科技有限公司	本公司之子公司	進貨	\$ 173,304	95%	按大陸進出口收、付匯核銷方式於貨物出口後1~3月內付款。	註1	月結後60-90天內支付。	\$ 208,649	96%
雷虎科技(股)有限公司	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	本公司之子公司	銷貨收入	111,009	39%	出口後及貨到驗收後15天內各收取總價款50%。	註2	一般客戶為30天~120天內收款。	21,660	15%

註1:進貨價格係依製造成本加成計價。

註2:有關產品之售價條件尚難與非關係人比較。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額達新台幣壹仟萬元以上者：

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產比率
				科目	金額	交易條件	
0	雷虎科技(股)有限公司	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	註1	銷貨收入	\$ 111,009	出口後及貨到驗收後15天內各收取總價款50%。	21%
0	雷虎科技(股)有限公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH	註1	銷貨收入	26,228	出口後180天內收款。	5%
0	雷虎科技(股)有限公司	雷虎生技(股)有限公司	註1	銷貨收入	64,897	與一般客戶同(30天~120天內收款)。	12%
0	雷虎科技(股)有限公司	雷虎(寧波)科技有限公司	註1	進貨	173,304	進貨價格係依其製造成本加成約10%-20%，付款方式係按大陸進出口收、付匯核銷方式於貨物出口後1~3月內付款。	33%
0	雷虎科技(股)有限公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH	註1	應收帳款	75,100	—	4%
0	雷虎科技(股)有限公司	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	註1	應收帳款	21,660	—	1%
0	雷虎科技(股)有限公司	雷虎生技(股)有限公司	註1	應收帳款	26,747	—	2%
0	雷虎科技(股)有限公司	ACE HOBBY, INC.	註1	其他應收款	23,485	—	1%
0	雷虎科技(股)有限公司	雷虎(寧波)科技有限公司	註1	應付帳款	208,649	—	12%
1	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	THUNDER TIGER EUROPE GMBH	註2	銷貨收入	13,527	與一般客戶同(30天~120天內收款)。	3%
1	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	雷虎(寧波)科技有限公司	註2	其他應收款	45,062	—	3%

註1：係母公司對子公司之交易。

註2：係子公司對子公司之交易。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
雷虎科技股份有限公司	THUNDER TIGER MODEL (B. V. I) CO., LTD.	英屬維京群島	海外轉投資之控股公司	\$ 569,228	\$ 569,228	17,750,000	100	\$ 424,524	(\$ 54,162)	(\$ 54,162)	子公司
雷虎科技股份有限公司	MANFORD INVESTMENTS LTD.	薩摩亞	海外轉投資之控股公司	384,940	384,940	12,000,000	100	259,636	8,150	7,110	子公司
雷虎科技股份有限公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH	德國	模型產品之買賣及維修	49,240	49,240	-	100	(1,968)	(4,775)	(4,775)	子公司
雷虎科技股份有限公司	雷虎生技股份有限公司	台灣	醫療器材製造、買賣及維修	146,500	500	14,650,000	73.07	181,356	(26,801)	(22,045)	子公司
THUNDER TIGER MODEL (B. V. I) CO., LTD.	雷虎(寧波)科技有限公司	中國大陸	模型產品製造、買賣及維修	577,783	577,783	-	100	419,182	(54,162)	-	孫公司註
THUNDER TIGER MODEL (B. V. I) CO., LTD.	UPTOP LTD.	薩摩亞	海外轉投資之控股公司	-	-	50,000	100	(1,372)	-	-	孫公司註
UPTOP LIMITED	GOLDEN MIRAGE CO.	英屬維京群島	海外轉投資之控股公司	-	-	50,000	100	(1,372)	-	-	孫公司註
雷虎(寧波)科技有限公司	上海雷虎商貿有限公司	中國大陸	模型產品之買賣及維修	9,592	9,592	-	100	(4,667)	(759)	-	孫公司註
MANFORD INVESTMENTS LTD.	THUNDER TIGER (USA) CORP.	美國	海外轉投資之控股公司	384,940	384,940	10,199,553	100	262,259	8,150	-	孫公司註
THUNDER TIGER (USA) CORP.	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	美國	模型產品之買賣及維修	384,940	384,940	5,000	100	258,718	13,192	-	孫公司註
THUNDER TIGER (USA) CORP.	ACE HOBBY, INC.	美國	模型產品之買賣及維修	81,329	81,329	2,500,000	100	(34,316)	(5,042)	-	孫公司註

註：係為孫公司，不予列示投資損益。

(三)大陸投資資訊

有關被投資公司雷虎(寧波)科技有限公司應揭露資訊，係依被投資公司經會計師核閱之財務報表編製且下列與子公司間交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 基本資料：

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或收回		本期期末	本公司直	本期認列	期末投資	截至本期止	備註
				自台灣匯出	投資金額	匯出	收回	自台灣匯出				
				累積投資			累積投資	投資之				
				金額			金額	持股比例				
雷虎(寧波)科技有限公司	生產、銷售航空模型、航海模型及其他模型汽車、飛機、船、二行程模型引擎、遙控器及其他零配件製造	18,000,000	註1	\$ 577,783	\$ -	\$ -	\$ 577,783	100	(\$ 54,162)	\$ 419,182	\$ -	註3、4
上海雷虎商貿有限公司	模型產品之買賣及維修	2,000,000	註2	-	-	-	-	100	(759)	(4,667)	-	註4

註1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註2：係由雷虎(寧波)科技有限公司現金增資 CNY2,000 仟元轉投資上海雷虎商貿有限公司。

註3：雷虎(寧波)科技有限公司本期認列投資損益係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價而得。

註4：雷虎(寧波)科技有限公司係以美元計價；上海雷虎商貿有限公司係以人民幣計價。

2. 轉投資大陸地區限額：

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出	經濟部投審會	依經濟部投審會規定	備註
	赴大陸地區投資金額	核准投資金額	赴大陸地區投資限額	
雷虎科技股份有限公司	\$ 577,783	\$ 577,783	\$ -	註1、2

註1：經濟部投審會核准投資金額及本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額皆為美金 17,750 仟元。

註2：依據民國 97 年 8 月 29 日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

3. 本公司直接或間接經由第三地區子公司-MANFORD LTD. 及 GM CO. 與轉投資大陸之被投資公司雷虎寧波所發生之重大交易事項：

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		背書保證		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	保證額度	期末已使用金額	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
雷虎寧波	(173,304)	(95)	-	-	(208,649)	(96)	13,457	13,457	-	-	-	-	無

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於經營業務及於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>102年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	薩摩亞、 英屬維京 群島及中國	美國	德國	國內	總計
外部收入	\$ 13,367	\$ 206,771	\$ 87,209	\$ 218,836	\$ 526,183
內部部門收入	173,403	144,653	-	102,134	420,190
部門收入	<u>\$ 186,770</u>	<u>\$ 351,424</u>	<u>\$ 87,209</u>	<u>\$ 320,970</u>	<u>\$ 946,373</u>
部門損益	<u>(\$ 54,162)</u>	<u>\$ 18,037</u>	<u>(\$ 4,775)</u>	<u>(\$ 106,026)</u>	<u>(\$ 146,926)</u>

<u>101年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	薩摩亞、 英屬維京 群島及中國	美國	德國	國內	總計
外部收入	\$ 12,650	\$ 289,599	\$ 79,533	\$ 166,847	\$ 548,629
內部部門收入	235,947	63,766	-	153,071	452,784
部門收入	<u>\$ 248,597</u>	<u>\$ 353,365</u>	<u>\$ 79,533</u>	<u>\$ 319,918</u>	<u>\$1,001,413</u>
部門損益	<u>(\$ 39,333)</u>	<u>\$ 8,560</u>	<u>(\$ 12,065)</u>	<u>(\$ 71,215)</u>	<u>(\$ 114,053)</u>

(三)部門收入、損益之調節資訊

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調整如下：

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整後收入數	\$ 946,373	\$ 1,001,413
消除部門間收入	(420,190)	(452,784)
合併營業收入合計數	<u>\$ 526,183</u>	<u>\$ 548,629</u>

2. 本期調整後稅後損益與繼續營業部門稅後損益調節如下：

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
應報導營運部門調整後稅後損失	(\$ 146,926)	(\$ 114,053)
消除部門間損益	72,832	49,033
繼續營業單位本期損失合計數	(\$ 74,094)	(\$ 65,020)

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第二季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

- (一) 本集團適用國際財務報導準則第 1 號所選擇之豁免項目，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告
- (二) 本集團適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
- (三) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

2. 民國 101 年 6 月 30 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動資產				
現金及約當現金	\$ 45,513	\$ -	\$ 45,513	
應收票據	1,044	-	1,044	
應收帳款	95,461	-	95,461	
其他應收款	10,617	-	10,617	
存貨	605,644	-	605,644	
預付款項	7,842	-	7,842	
遞延所得稅資產-流動	20,918	(20,918)	-	(1)
其他流動資產	47,061	-	47,061	
流動資產總計	<u>834,100</u>	<u>(\$ 20,918)</u>	<u>813,182</u>	
非流動資產				
不動產、廠房及設備	\$ 637,847	(\$ 182)	\$ 637,665	(2)
投資性不動產	-	17,567	17,567	(7)
無形資產	139,035	(96,395)	42,640	(4)
遞延所得稅資產	80,155	24,766	104,921	(1)、(3)及(5)
其他非流動資產	29,154	79,010	108,164	(2)、(5)
非流動資產合計	<u>886,191</u>	<u>24,766</u>	<u>910,957</u>	
資產總計	<u>\$ 1,720,291</u>	<u>\$ 3,848</u>	<u>\$ 1,724,139</u>	
流動負債				
短期借款	477,796	-	477,796	
應付短期票券	29,980	-	29,980	
應付票據	16,396	-	16,396	
應付帳款	140,215	-	140,215	
其他應付款	42,771	3,563	46,334	(5)
其他應付款項-關係人	28,909	-	28,909	
其他流動負債	183,103	-	183,103	
流動負債合計	<u>919,170</u>	<u>3,563</u>	<u>922,733</u>	
非流動負債				
長期借款	38,250	-	38,250	
遞延所得稅負債	-	16,073	16,073	(1)
其他非流動負債	43,694	(5,403)	38,291	(1)、(3)
非流動負債合計	<u>81,944</u>	<u>10,670</u>	<u>92,614</u>	
負債總計	<u>1,001,114</u>	<u>14,233</u>	<u>1,015,347</u>	
歸屬於母公司業主之權益				
股本				
普通股	864,791	-	864,791	
保留盈餘				
法定盈餘公積	139,262	-	139,262	
待彌補虧損	(340,671)	56,920	(283,751)	(1)、(2)、(3)、(5)及(6)
其他權益	55,795	(67,305)	(11,510)	(3)、(6)
權益總計	<u>719,177</u>	<u>(10,385)</u>	<u>708,792</u>	
負債及股東權益總計	<u>\$ 1,720,291</u>	<u>\$ 3,848</u>	<u>\$ 1,724,139</u>	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

4. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換 影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 548,629	\$ -	\$ 548,629	
營業成本	(358,640)	(123)	(358,763)	(3)、(5)
營業毛利	<u>\$ 189,989</u>	<u>(\$ 123)</u>	<u>\$ 189,866</u>	
營業費用				
推銷費用	(150,048)	56	(149,992)	(3)、(5)
管理費用	(60,715)	259	(60,456)	(3)、(5)
研發費用	(24,436)	70	(24,366)	(3)、(5)
營業淨損	<u>(\$ 45,210)</u>	<u>\$ 262</u>	<u>(\$ 44,948)</u>	
營業外收入及支出				
其他收入	7,580	-	7,580	
其他利益及損失	(8,499)	(2,771)	(11,270)	(6)
財務成本	(16,382)	-	(16,382)	
稅前淨損	(62,511)	(2,509)	(65,020)	
所得稅(費用)	(6,186)	(636)	(6,822)	(1)、(3) 及(5)
本期淨損	<u>(\$ 68,697)</u>	<u>(\$ 3,145)</u>	<u>(\$ 71,842)</u>	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	(13,867)	(13,867)	
與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅	-	2,357	2,357	
本期其他綜合損益 (稅後淨額)	-	(11,510)	(11,510)	
本期綜合損益總額	<u>(\$ 68,697)</u>	<u>(\$ 14,655)</u>	<u>(\$ 83,352)</u>	

5. 民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換 影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 298,906	\$ -	\$ 298,906	
營業成本	(209,785)	(351)	(210,136)	(3)、(5)
營業毛利	\$ 89,121	(\$ 351)	\$ 88,770	
營業費用				
推銷費用	(77,746)	(17)	(77,763)	(3)、(5)
管理費用	(29,329)	91	(29,238)	(3)、(5)
研發費用	(12,196)	(14)	(12,210)	(3)、(5)
營業淨損	(\$ 30,150)	(\$ 291)	(\$ 30,441)	
營業外收入及支出				
其他收入	4,720	-	4,720	
其他利益及損失	(565)	(540)	(1,105)	(6)
財務成本	(9,773)	-	(9,773)	
稅前淨損	(35,768)	(831)	(36,599)	
所得稅(費用)	398	434	832	(1)、(3) 及(5)
本期淨損	(\$ 35,370)	(\$ 397)	(\$ 35,767)	
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	9,337	9,337	
與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅	-	(1,587)	(1,587)	
本期其他綜合損益 (稅後淨額)	-	7,750	7,750	
本期綜合損益總額	(\$ 35,370)	\$ 7,353	(\$ 28,017)	

(1) 所得稅

- a. 依我國現行會計準則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類而劃分為流動或非流動項目，惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。本公司因此於民國 101 年 6 月 30 日將遞延所得稅資產重分類至非流動資產金額為 20,918 仟元。
- b. 依我國會計準則規定，公司辦理資產重估之土地增值稅準備表達於各項準備-土地增值稅準備項下；依 IFRSs 規定土地增值稅係屬所得稅範圍，應表達於遞延所得稅負債項下。於民國 101 年 6 月 30 日本公司土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債-土地增值稅準備金額為 16,073 仟元。
- c. 我國現行會計準則對於母子公司間交易產生之未實現損益，計算相關之遞延所得稅應適用之稅率並無明文規定。為依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定，應以買方所屬課稅轄區之稅率計算之。本公司因此於民國 101 年 6 月 30 日調減遞延所得稅資產 2,187 仟元，並調升所得稅費用 592 仟元。

(2) 預付設備款

依我國「證券發行人財務報告編製準則」規定，本公司購置固定資產而預付之款項表達於固定資產項下。惟 IFRSs 規定，依其交易性質應表達於其他非流動資產項下。本公司因此於民國 101 年 6 月 30 日將未完工程及預付設備款重分類至非流動資產項下之預付設備款金額為 182 仟元。

(3) 退休金

本公司依我國會計準則規定，認列相關退休金成本及應計退休金負債，惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，對確定福利義務進行精算評價。本公司因此於民國 101 年 6 月 30 日調增應計退休金負債 10,670 仟元，民國 101 年 1 至 6 月及 4 至 6 月調減營業成本及營業費用分別為 649 仟元、326 仟元、876 仟元及 436 仟元，並調減所得稅費用 59 仟元及 30 仟元。

(4) 土地使用權

依我國現行會計準則，以預付形式取得之土地使用權係分類於「無形資產」中；依國際會計準則第 17 號「租賃」及第 38 號「無形資產」規定，土地使用權係屬長期預付租金之性質。本公司因此於民國 101 年 6 月 30 日調減其他無形資產 96,395 仟元、閒置資產 5,456 仟元及出租資產 2,712 仟元。

(5) 員工累積特休假未休費用估列

我國現行會計準則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此於民國 101 年 1 至 6 月調增營業成本 772 仟元及營業費用 491 仟元，並調減所得稅費用 215 仟元。

(6) 國外營運機構財務報表換算

本公司選擇採用國際財務報導準則第 1 號豁免規定於轉換日將先前

依我國會計準則規定認列之累積換算調整數認定為零，因而調增保留盈餘金額為 60,067 仟元，總股東權益不因該調整而改變。依我國現行會計準則規定判斷合併個體內之投資控股公司以美金為功能性貨幣，惟於轉換日將投資控股公司之功能性幣別以新台幣重新衡量，產生差異數分別調整民國 101 年 1 至 6 月及 4 至 6 月當期損益表 2,771 仟元及 540 仟元。

(7) 投資性不動產

依我國會計準則規定，營業上供出租用途之不動產係帳列出租資產，及閒置資產係帳列其他資產項下，惟依國際會計準則第 41 號「投資性不動產」規定，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，所持有之不動產，應列為投資性不動產。本公司因此於民國 101 年 6 月 30 日分別調減出租資產及閒置資產 13,105 仟元及 4,054 仟元。

6. 民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日現金流量表之重大調整無重大變動，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
7. 本期中合併財務報表之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報表(首份 IFRSs 合併財務報表)選擇之各項會計政策及豁免有所不同。